

2012年12月5日 全12頁

関係悪化による日中経済への影響

求められる信頼関係の修復

経済調査部 小林卓典
シニアエコノミスト 齋藤尚登
エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- 日中関係の悪化は、日中間の貿易と投資を縮小させ、日本企業の現地法人の活動を抑制し、日本のみならず中国にとっても経済的損失を発生させる。関係正常化が遅れるほど、日中双方にとっての損失は大きくなる。
- 待たれるのは日中の政治対話の再開である。相互依存を深めた日中経済が、互恵的関係にあることを改めて確認し、信頼関係を修復し、早期に関係を正常化することが、日中のみならず東アジアの地域協力と経済発展に重要である。

(1) はじめに

尖閣諸島問題を巡り 9 月に中国で大規模な反日デモが発生し、標的となった日系企業の商業施設や工場は大きな被害を受けた。日本製品に対する不買運動が拡がり、不運にも日本製品の象徴とみなされた日系自動車メーカーへの影響は大きく、中国本土での乗用車販売台数は 9 月に続いて 10 月も対前年比で大幅に減少することになった。同時に中国向け輸出にも日本製品不買の影響が色濃く表れ、10 月の貿易統計では自動車が前年比▲82%減少し、対中輸出総額は同▲11.6%と減少した。

一方、反日暴動は日本企業の中で中国ビジネスのリスクを改めて意識させることになり、日本の対中直接投資は、10 月に前年比▲32%と大幅な減少を示した。こうした経済統計に表れた貿易や投資の不振の一部は、中国経済の成長鈍化に起因することに留意する必要があるものの、やはり政治リスクの顕在化が主因であることは言うまでもない。

その後、反日暴動から 2 ヶ月以上が経過し、この間、被害を受けた工場や破壊された商業施設は次々に復旧、営業・生産活動を再開している。メディアの報道等によれば反日ムードは収まり、日本製品に対する中国人の購買態度は暴動発生前の普通の姿に戻りつつあるようである。しかし、9 月の反日暴動は、中国の政治リスクとしてあまりにも強烈な印象を残した。中国に内在する格差や不平等に対する国民の不満が、何かをきっかけに再び表面化する可能性があることを意識した企業は多いはずである。

待たれるのは日中間の政治対話の再開による関係修復だが、11 月の共産党大会で新たな政治リーダーとして選出された習近平総書記の対日政策がはっきりするのはにはまだ時間を要するだ

ろう。また日本でも12月の総選挙の結果次第で、政治状況が大きく変わる可能性がある。

2005年にも首相の靖国参拝を契機に日中間の政治的関係が停滞し、政冷経熱と言われた時期があったが、現在の日中関係はそのとき以上に冷え込んでいる。ただし、当時よりも日中経済の相互依存関係が深まっていることもまた事実である。

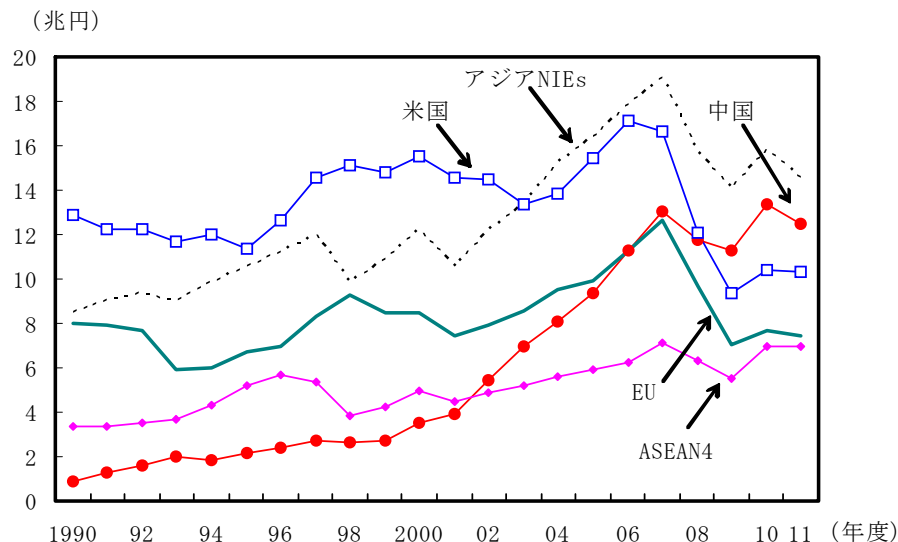
中国が1978年に改革開放路線に転じて以来、貿易と投資を通じて日中の経済的つながりは強まり、日本企業の現地雇用や技術移転が中国の経済成長に貢献する一方、日本にとって中国は生産拠点として、さらにここ数年は成長著しい消費市場として重要な存在となった。

中国の対日輸出シェアよりも日本の対中輸出シェアが大きいことをもって、日中関係悪化の影響は非対称的であり、日本が受けるダメージの方が大きいとする見方が多いようである。当然、日本にとって受ける影響は小さくない。しかし、中国にとっても日中関係の悪化によって得るものは何もなく、関係悪化が長引くほど経済的損失は双方で大きくなるだろう。当レポートではいくつかの観点から日中問題の経済的影響を検討する。

(2) 対中輸出の減少と日本経済への影響

日中関係の悪化が日本経済に影響を与えるルートとして、まず想定されるのは中国向け輸出の減少である。日本の輸出を相手国・地域別に見ると、中国向け輸出は2009年度に米国向けを上回り、中国は日本にとって最大の輸出相手国となった。2011年度の対中国向け輸出金額は12.5兆円と、輸出全体の19.1%を占めており、中国向け輸出が急減するようなことになれば、日本経済への影響は小さくない。

図表1 国別・地域別輸出にみた日本からの輸出金額の推移



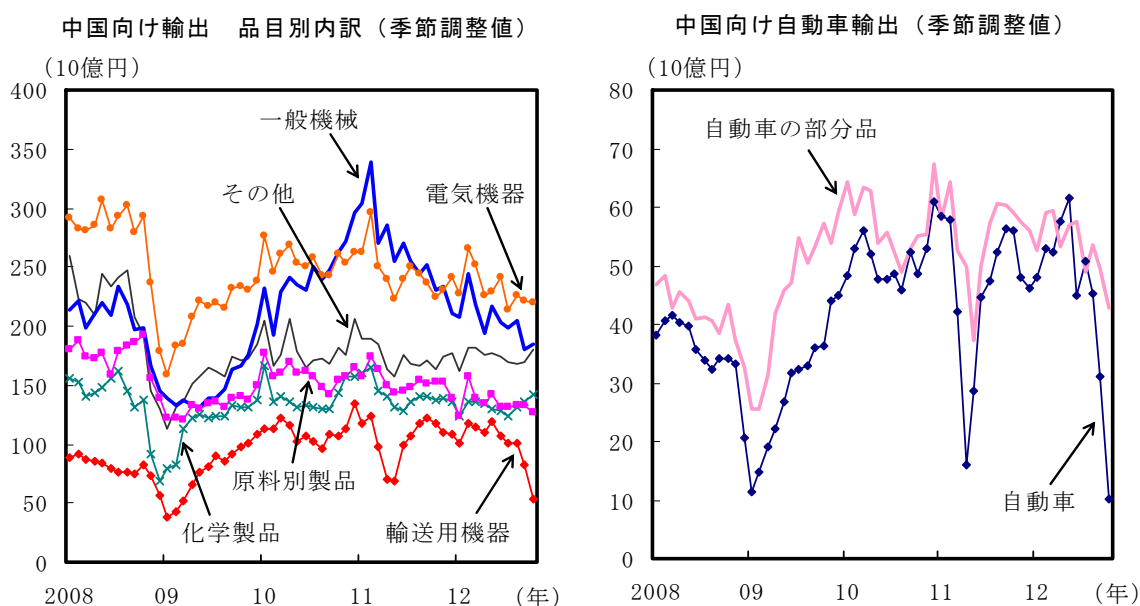
(注) アジアNIEsは香港、台湾、韓国、シンガポール
ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの合計。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

実際に中国向け輸出の足下の動向を確認してみると、中国国内での反日活動、不買運動が起こった2012年9月の輸出金額は前年比▲14.1%となり、8月(同▲9.9%)から減少幅を拡大させた。9月は日中関係悪化の影響が月の後半のみであったため、翌10月には輸出のさらなる落

ち込みが懸念されていたが、予想に反して10月の対中国輸出は同▲11.6%と、9月に比べて減少幅が縮小する結果となった。季節調整値（大和総研による試算値）で見ても、9月が前月比▲4.2%、10月は同▲1.5%と、減少幅はそれほど大きくなく、日中関係が悪化した後も中国向け輸出が急激に落ち込むような状況には至っていない。

しかし、日中関係悪化の影響は一部品目に集中的に現れ、輸出を大きく押し下げた。中国向け輸出を品目別に見ると、ほとんどの品目で2012年9月、10月に輸出が急減するという事にはならなかったが、輸送用機器の輸出は、9月に前月比▲18.2%と減少した後、10月には同▲33.9%（前年比では▲54.1%）とさらに大きく落ち込んだ。さらに内訳を見ると、自動車部品の落ち込みが同▲13.8%（前年比▲28.1%）と比較的軽微に留まる一方で、自動車（完成車）の輸出が同▲67.3%（前年比▲82%）と大きく落ち込んでおり、中国国内での不買の広がり、中国向け輸出を大きく押し下げることとなった。

図表2 品目別にみた中国向け輸出の動向（季節調整値）



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) 左図のその他は「食料品」、「原料品」、「鉱物性燃料」、「その他」の合計値。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

では、こうした中国向け自動車輸出の大幅な減少が継続した場合、日本経済にどの程度の影響を与えるのだろうか。2012年10月時点で見られた、自動車を中心とした輸出の減少が続く期間に関して、3パターン（3ヶ月間、6ヶ月間、12ヶ月間）の仮定を置いた上で、日本経済への影響を試算したのが、図表3である。

試算結果を見ると、最も影響が長く続く（12ヶ月間）という仮定を置いたシナリオにおいても、GDPに対する影響は2012、13の各年度に対して、0.1%弱という結果となった。既述のように、自動車の輸出は日中関係の悪化を受けて、大幅に減少しているものの、自動車輸出が中国向け輸出に占める割合は小さいことから、輸出全体への影響は決して大きくない。一方、その

他の品目に関しては、現時点では明確な悪影響は出ていない。そのため、少なくとも足下の状況が長期にわたって継続したとしても、輸出の減少を通じた日本経済への悪影響は軽微なものに留まる見込みである。

図表3 日中関係の悪化による輸出の減少が日本のGDPに与える影響試算

		輸出が落ち込む期間		
		3ヶ月間	6ヶ月間	12ヶ月間
中国向け輸出減少によるGDPの押し下げ	2012年度(億円) (対GDP比、%)	2,364 (0.05)	3,297 (0.07)	3,591 (0.08)
	2013年度(億円) (対GDP比、%)	0 (0.00)	564 (0.01)	3,969 (0.08)

(注1) 2012年8月から10月の減少率と同じだけ、11月以降の各品目の輸出が下振れする(基準解から下方に乖離する)と仮定したときの影響額。

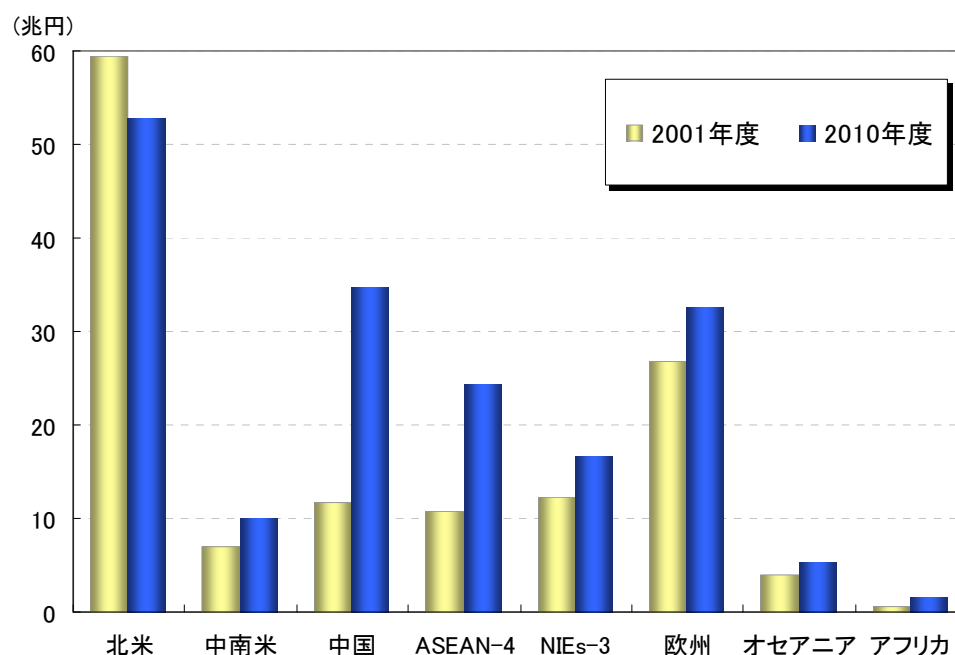
(注2) 対GDP比は、2011年度の名目GDPに対する比率。

(出所) 財務省、総務省、内閣府統計より大和総研作成

(3) 日本企業にとっての中国市場

図表4は日本企業の現地法人の売上を、地域・国別に2001年度と2010年度で比較したものである。2001年12月に中国はWTO加盟国となり、対外開放により外国資本受け入れを積極化し、また低コストでの生産拠点を求める日本企業の中国進出熱が高まったことから、日本の対中直接投資は大幅に拡大した。その結果、リーマン・ショックの影響が残る北米市場で現地法人の売上が減少したのとは対照的に、中国での売上はこの10年間で約3倍に拡大した。なお製造業ではこの10年間で約4倍に、輸送機械では約12.5倍に現地法人の売上は拡大している。

図表4 日本の現地法人の地域・国別売上(全産業)



(注) ASEAN-4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。NIEs-3は韓国、台湾、シンガポール。

(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」より大和総研作成

図表5は日本の現地法人の経常利益を、図表6は現地法人の売上高経常利益率を示している。アジアは日本企業にとって利益額が大きく、かつ多くの業種でアメリカやEUよりも利益率の高い市場に成長している。2010年度に日本の現地法人が全世界で稼ぎ出した経常利益の半分近くが、アジアで生み出されたものである。もちろん、これにはアジアで製造し、欧米あるいは日本などに輸出するルートと、アジア域内で販売する二つのルートがある。その中でも中国は、利益率が高い製造拠点であり、かつ購買力の成長性が高い市場である。

ただ、中国と並んでASEAN(東南アジア諸国連合)も日本企業にとって最重要の拠点である。2010年度の現地法人の利益額、利益率ともに、ASEANは中国にまったく見劣りしない。中国で労働コスト上昇や反日ムードが続くほど、リスク分散の対象としてのASEANへの注目度は必然的に高まることになるだろう。

図表5 日本の現地法人の経常利益 (2010年度)

(単位:10億円)	全地域	アジア			アメリカ	EU	中南米	
		中国本土	ASEAN-4	NIEs-3				
合計	10,900	4,800	1,731	1,714	775	1,492	982	2,117
製造業	5,280	3,396	1,352	1,328	453	985	331	255
食料品	196	128	70	30	22	-	10	16
繊維	52	38	27	8	2	2	8	-
木材紙パ	60	19	-	17	1	0	-	21
化学	1,082	359	69	125	153	433	-	15
石油・石炭	9	6	2	1	-	2	-	-1
窯業・土石	37	37	12	7	17	-	-3	-
鉄鋼	105	80	-	28	22	-	0	15
非鉄金属	69	43	14	21	6	-	-	-
金属製品	46	44	18	19	7	1	0	1
はん用機械	108	71	-	15	12	23	5	-
生産用機械	178	88	41	11	34	71	16	3
業務用機械	63	46	33	9	1	-	8	1
電気機械	259	206	90	91	21	16	31	1
情報通信機械	390	315	90	122	77	-	65	6
輸送機械	2,482	1,803	764	785	69	355	32	161
その他の製造業	145	112	51	39	-	13	14	3
非製造業	5,620	1,403	379	386	321	508	651	1,862
農林漁業	5	1	1	-1	0	-2	1	4
鉱業	1,259	213	-	68	-	-32	-	-
建設業	27	23	3	10	9	-	-	1
情報通信業	54	48	6	2	33	7	-5	0
運輸業	70	46	12	12	11	10	7	2
卸売業	1,605	823	330	175	191	175	247	136
小売業	136	74	7	14	48	15	11	-
サービス業	306	88	10	48	28	61	98	-13
その他の非製造業	2,158	87	-	58	-	-	78	1,674

(注)ASEAN-4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの4カ国、NIEs-3はシンガポール、韓国、台湾の3カ国(出所)経済産業省「海外事業活動基本調査」より大和総研作成

図表6 日本の現地法人の売上高経常利益率（2010年度）

(単位:%)	全地域	アジア			アメリカ	EU	中南米	
		中国本土	ASEAN-4	NIEs-3				
合計	6.1	6.3	6.8	7.4	5.0	3.3	2.6	21.2
製造業	6.2	7.2	7.6	7.8	6.9	4.8	3.2	7.9
食品	8.2	9.4	9.1	11.4	9.8	6.7	3.8	8.5
繊維	7.6	8.1	12.7	3.9	7.8	2.5	7.1	12.7
木材紙パ	9.0	8.9	1.4	12.6	13.1	-0.4	1.8	27.3
化学	13.0	10.2	9.0	11.3	10.5	16.5	8.4	15.9
石油・石炭	2.3	6.5	4.2	12.0	7.5	0.7	-	-24.1
窯業・土石	3.2	6.4	8.1	6.5	5.3	1.3	0.6	-
鉄鋼	4.4	4.4	4.1	6.6	3.5	1.4	1.9	8.8
非鉄金属	3.0	2.7	2.2	3.1	4.3	5.8	6.1	1.7
金属製品	6.3	7.3	6.2	9.0	7.3	0.9	-1.8	3.8
はん用機械	5.9	6.8	6.9	7.4	8.2	4.8	2.2	13.3
生産用機械	6.9	6.7	6.6	4.6	8.4	8.3	5.3	7.0
業務用機械	3.4	3.7	4.8	3.4	4.9	2.7	3.1	4.6
電気機械	6.1	6.7	6.1	8.2	5.4	3.3	5.3	5.2
情報通信機械	3.4	4.0	3.3	5.5	4.7	0.1	3.9	3.5
輸送機械	6.0	8.8	10.1	8.5	7.8	3.3	0.8	7.3
その他の製造業	5.4	7.1	8.9	7.2	3.1	3.5	2.0	9.5
非製造業	6.1	4.8	5.0	6.1	3.7	2.2	2.2	27.7
農林漁業	3.3	1.6	4.0	-8.7	2.7	-24.9	9.4	11.2
鉱業	41.3	33.4	-2.8	43.6	-	43.5	42.3	35.0
建設業	3.7	4.7	2.8	5.0	5.5	1.1	4.1	3.8
情報通信業	3.0	15.9	5.8	4.6	25.4	0.7	-0.5	-0.2
運輸業	2.9	5.4	4.5	8.4	5.3	2.3	2.3	0.4
卸売業	2.4	3.6	5.3	4.6	2.6	0.8	1.6	7.8
小売業	3.8	4.6	1.8	5.5	6.1	1.2	3.4	28.6
サービス業	7.3	4.7	4.5	3.5	10.6	10.4	10.0	-9.8
その他の非製造業	31.9	15.8	10.5	19.1	9.2	23.4	7.1	40.8

(注)ASEAN-4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの4カ国、NIEs-3はシンガポール、韓国、台湾の3カ国(出所)経済産業省「海外事業活動基本調査」より大和総研作成

図表7と図表8は、中国とASEANに進出した現地法人について、製造業ならびに輸送機械の活動状況を表したものである。製造業全体として、輸出比率を低下させ、現地での販売比率を高めているという点において、中国国内の旺盛な需要が日本企業にとってより重要なものとなっている。また、中国、ASEANともに、現地法人は原材料、部品などの現地調達比率を傾向的に高めており（輸入比率は低下）、進出先の地場産業の発展にも貢献している。その傾向は中国の輸送機械産業で一段と明確となる。

中国に進出した輸送機械の現地法人は、2010年度の現地販売比率が約88%、現地調達比率が76%と高水準に達しており、しかも、部品等の調達では、日系メーカーよりもむしろ中国地場企業のからの調達比率の方が高くなっている。中国で作って中国で売るという、調達から製造、販売までのプロセスを中国国内で完結する姿が、中国に進出する輸送機械メーカーが押し進めてきたビジネスモデルである。

一方、ASEANに進出した輸送機械の現地法人の場合は、輸出比率が徐々に低下しているとはいえ、2010年度でも40%程度を日本や第三国に輸出しており、中国とは異なって輸出拠点としての重要性を依然として有している。ただし、現地調達比率が70%近くに上昇しており、日系企業と地場企業との結びつきが強くなっている点は、中国と同様である。

9月の反日暴動で破壊された日本車は、中国で製造された部品を中国の労働者が組み立てた、まさに Made in China であったわけだが、もし日本車を避ける消費者行動が長く続くことになれば、日中双方の企業にとって打撃は避けられない。中国の自動車市場が日本企業のみならず中国地場企業にも恩恵をもたらしながら成長していることを考えれば憂慮される事態である。

図表7 中国における日本の現地法人の活動状況

	(単位:兆円) 製造業				(単位:兆円) 輸送機械			
	2001年度	2003年度	2006年度	2010年度	2001年度	2003年度	2006年度	2010年度
現地法人の売上額	5.25	8.15	15.48	20.90	0.61	1.31	3.52	7.62
日本向け輸出額	1.82	2.49	4.42	4.67	0.09	0.12	0.53	0.56
現地販売額	2.43	4.04	8.05	13.81	0.50	1.09	2.67	6.67
日系企業向け	-	-	-	5.90	-	-	-	2.57
地場企業向け	-	-	-	7.49	-	-	-	4.03
その他企業向け	-	-	-	0.41	-	-	-	0.07
第三国向け輸出額	0.99	1.63	3.02	2.42	0.02	0.10	0.32	0.40
輸出比率(%)	53.6	50.5	48.0	33.9	17.7	16.9	24.2	12.5
現地法人の調達額	3.85	6.15	12.15	14.17	0.40	0.95	2.74	4.67
日本からの輸入額	1.45	2.07	4.05	4.06	0.15	0.33	0.87	1.02
現地調達額	1.66	3.24	6.52	8.66	0.24	0.59	1.82	3.55
日系企業から	-	-	-	2.56	-	-	-	1.37
地場企業から	-	-	-	5.88	-	-	-	2.13
その他企業から	-	-	-	0.22	-	-	-	0.04
現地調達率(%)	43.2	52.7	53.7	61.2	59.3	62.4	66.3	76.0
第三国からの輸入額	0.74	0.84	1.57	1.45	0.02	0.02	0.05	0.10
経常利益	0.24	0.43	0.69	1.40	0.06	0.15	0.27	0.77
売上高経常利益率(%)	4.5	5.3	4.5	6.7	10.0	11.2	7.7	10.0
常時従業者数(万人)	59.2	95.1	134.0	139.9	6.3	15.8	19.8	28.1

(出所)経済産業省「海外事業活動基本調査」より大和総研作成

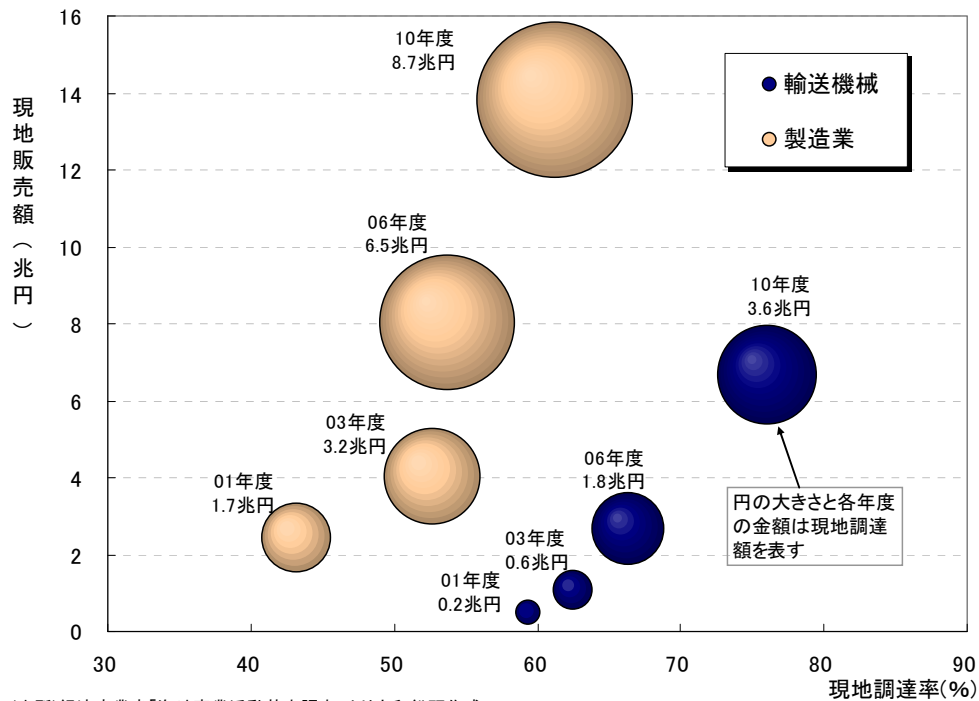
図表8 ASEAN-4における日本の現地法人の活動状況

	(単位:兆円) 製造業				(単位:兆円) 輸送機械			
	2001年度	2003年度	2006年度	2010年度	2001年度	2003年度	2006年度	2010年度
現地法人の売上額	8.72	10.81	15.97	17.79	2.38	2.99	7.19	9.29
日本向け輸出額	2.18	2.20	3.87	3.00	0.22	0.21	0.90	0.57
現地販売額	3.54	5.19	7.34	9.27	1.29	1.58	4.02	5.55
日系企業向け	-	-	-	5.05	-	-	-	3.09
地場企業向け	-	-	-	3.86	-	-	-	2.25
その他企業向け	-	-	-	0.37	-	-	-	0.22
第三国向け輸出額	3.00	3.42	4.77	5.52	0.86	1.19	2.28	3.17
輸出比率(%)	59.4	52.0	54.1	47.9	45.6	47.1	44.2	40.3
現地法人の調達額	6.22	7.80	12.37	12.49	1.72	2.24	5.80	6.67
日本からの輸入額	2.16	2.04	3.07	3.24	0.94	0.89	1.40	1.62
現地調達額	2.81	4.36	7.52	7.67	0.68	1.17	4.04	4.60
日系企業から	-	-	-	2.95	-	-	-	2.03
地場企業から	-	-	-	4.44	-	-	-	2.51
その他企業から	-	-	-	0.28	-	-	-	0.06
現地調達率(%)	45.3	55.9	60.8	61.4	39.6	52.5	69.6	68.9
第三国からの輸入額	1.25	1.41	1.79	1.59	0.10	0.18	0.36	0.46
経常利益	0.37	0.57	0.75	1.33	0.13	0.24	0.43	0.78
売上高経常利益率(%)	4.3	5.2	4.7	7.5	5.3	7.9	5.9	8.4
常時従業者数(万人)	84.0	97.7	111.7	113.2	16.1	21.3	31.6	35.0

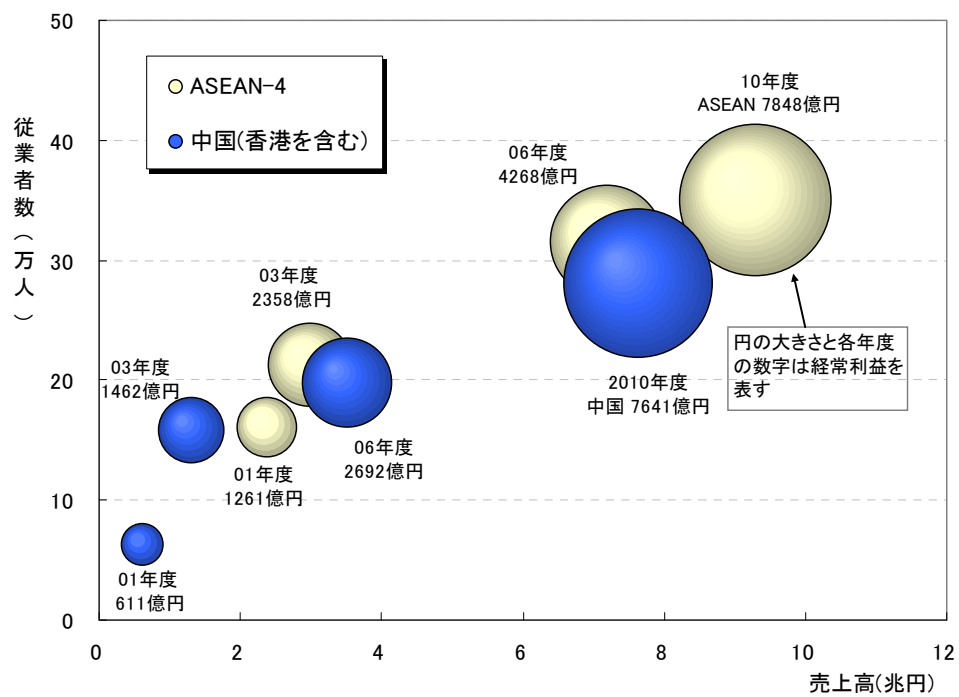
(注)ASEAN-4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの4カ国

(出所)経済産業省「海外事業活動基本調査」より大和総研作成

図表9 中国で現地化を進める日本企業



図表10 中国とASEAN-4における現地法人の活動比較（輸送機械）



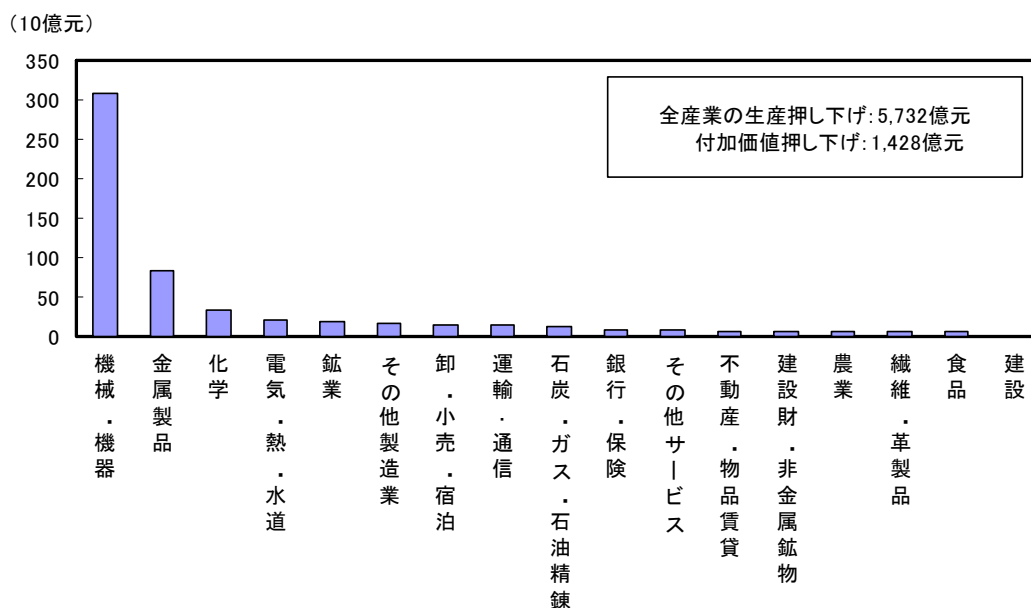
(4) 現地法人の売上減少による中国経済への影響

日中関係の悪化を受けて、中国での日系メーカーの自動車販売は大きく落ち込むこととなったが、中国で販売される自動車は現地生産比率が高いことに加え、仕入先に関しても中国現地企業の比率が高いことから、中国の日系自動車メーカーが減産を強いられることとなれば、中国企業の生産にも影響が及ぶ。そうした状況を踏まえた上で、中国国内で日系企業の輸送用機械（部品含む）の生産が減少した際に、中国経済に与える影響を試算したのが、図表 11 である。

試算結果によると、日系輸送用機械メーカーが年間 3 割生産を減らしたと仮定すると、中国国内の生産は年間 5,700 億元程度減少するとの結果となった。また、付加価値ベースで見ると、中国全体の付加価値を 1,400 億元程度（対名目 GDP 比 0.3%）押し下げる。輸送用機械産業は、中国の生産に占める割合が高いことに加え、中間投入比率が高く産業の裾野が広いことから、金属製品等、多くの産業の生産を押し下げることとなる。また、輸送用機械の日系現地法人が中国国内で直接雇用している従業者数は 28 万人弱（2010 年度）にすぎないものの、中国国内での自動車関連産業の従事者は 240 万人程度であり、日系自動車メーカーの減産が現地の部品メーカー等に与える影響を考慮すると、中国国内の雇用にも一定程度の影響があると推察される。

データの制約上、試算には様々な過程をおいていることから、試算結果は相当程度幅をもって見る必要があるものの、日系自動車メーカーが、中国国内の生産において一定の割合を占めていることは確かである。輸出入を通じた貿易関係のみに注目すると、日本の対中国依存度が高いことから、製品不買によって受ける影響は日本のほうが大きくなるとみられるが、こうした現地生産等の状況も含めて考えれば、中国国内での製品不買が長期にわたれば、中国経済自身にとっても一定程度の悪影響を及ぼす可能性が高いだろう。

図表 11 中国国内の輸送用機械メーカーの減産が経済に与える影響試算



(注) 中国国内における日系現地法人のうち輸送用機械業の売上高(≒生産)が年間3割減少すると仮定した際の影響。
(出所) 中国統計年鑑、CEIC、経済産業省統計より大和総研作成

(5) 日中関係の悪化が長期化する場合の影響

上で述べたような対中輸出の減少による日本経済への影響、ならびに輸送機械の現地法人の売上減少が中国経済に与える影響は、マクロ的に見れば軽微なものに留まると捉えることも可能である。しかし、これは日中間の緊張関係があくまで短期的な問題に留まると想定した場合の試算結果であって、仮に日中の政治的関係が改善せず、日本企業が中国ビジネスに政治リスクを意識せざるを得ない状況が長期間にわたって続くとするれば、日中両国にとって経済的損失はさらに大きなものとなるだろう。

日本の対中直接投資は、2011年に米国やEUからの直接投資が減少する中、前年比+49.6%と大幅に増加したが(図表12)、反日暴動を転機として日本企業が対中投資に慎重な姿勢に転じる可能性は否定できない。中国側から見れば、日本からの直接投資は全体のたかだか4~5%程度にすぎないと捉えるかもしれないが、製造業のウエイトの高い日本の直接投資を通じた技術移転と産業の高度化、雇用創出など、有形無形のメリットを得る機会を中国は長期的に逸することになる。また直接投資が減少すれば、日中間の貿易は将来にわたり必然的に拡大の余地を狭めることになるだろう。

また製造業のサプライチェーンは、いまやアジア地域全体に広がっており、ここにサプライチェーンの中核である中国と、高度な技術と中間財を供給する日本の関係悪化が楔を打ち込むことになれば、アジア域内の生産ネットワークの効率性は低下し、日中双方にとってなんら益を生むことにならない。

図表12 対中直接投資の推移(実行ベース)

	2008年	2009年	2010年	2011年	(前年比%)				
					2012年(単月ベース)				
					6月	7月	8月	9月	10月
香港	82.9	31.6	25.0	14.1	-13.7	-13.8	-16.6	-10.3	0.7
日本	22.1	12.7	3.0	49.6	18.3	35.7	-12.4	25.3	-32.4
韓国	-2.9	-13.8	-0.4	-5.3	1.2	-62.4	-63.6	244.6	114.0
シンガポール	80.0	-12.4	45.6	11.9	51.9	-30.0	45.4	-31.9	-20.6
台湾	32.4	245.6	2.1	0.4	-28.1	24.9	-24.7	-31.3	-14.0
米国	32.6	21.5	13.3	-26.1	-14.7	28.4	-34.5	22.6	84.0
EU	30.1	-8.8	10.7	-3.7	-23.7	163.7	-15.8	-22.8	15.2
合計	29.7	-13.2	12.4	9.7	-6.9	-8.6	-1.4	-6.8	-0.2

(注)タックスヘイブン(租税回避地)経由の直接投資を含む。

(出所)CEIC

こうした状況下で、東アジアを中心とした広域の自由貿易圏を構築する試みが各国の政治的思惑や利害と絡み合いながら展開されている。11月の東アジア首脳会議で、ASEANに加盟する10カ国に日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた16カ国の首脳が、東アジアのほぼ全域をカバーするRECEP(地域包括的経済連携)の交渉開始を宣言した。これによって、RECEP、日中韓FTA、さらにTPP(環太平洋経済連携協定)などの自由貿易圏構

想が並行して進められることになる。

日本の TPP 交渉参加については、懸案の農業分野での国内調整に進展が見られず、12 月の総選挙では争点の一つになるほど TPP に対する国内世論は分裂している。他方、日中韓 FTA については閣僚級会合で交渉を立ち上げることで合意したと報道され、領土問題にもかかわらず経済連携の取組みに関しては、中国の姿勢は変わらないように見える。

しかし、米国が加わる TPP に日本が接近するほど、東アジア地域で主導権を握りたい中国の日本へのアプローチが積極化すると解釈するならば、日本が TPP 参加に消極的な姿勢であれば中国にとって日本との FTA を急ぐ必要性は低下し、結果的に日中韓 FTA の実現も遠のくことになるのではないだろうか。むしろ日本は自由化度の高い TPP に積極的に参加することで、東アジアの自由貿易をリードする対応を見せるべきではないか。東アジア地域で質の高い自由貿易圏を実現することは、日本のみならず長期的に見れば中国の利益にも適うはずである。

(6) 日中間へのその他の影響

(ア) エコ文明建設と日本との関係

11 月 14 日の党規約改正では、「エコ文明建設」が中国の特色ある社会主義事業の支柱のひとつに加えられた。社会主義事業の支柱は、従来の経済建設、政治建設、文化建設、社会建設の「四位一体」に、「エコ文明建設」を加えた「五位一体」とされる。背景は、言うまでもなく、資源制約の激化、環境汚染の深刻化、生態系の破壊という現状への危機感である。経済力を背景とした資源・エネルギー外交も大きな困難に直面。中国国内の資源・エネルギー開発は、原油生産が頭打ちで、これが海洋戦略強化の背景の一つとなって外交的な軋轢を生む。石炭資源は豊富であるが、燃焼による二酸化硫黄排出増加という問題を抱える。

結局のところ、「エコ文明建設」には、国内の徹底的な省エネ・省資源とクリーンエネルギーの開発強化、環境保護投資の増加が不可欠である。①従来「一時休止」にとどまっていた老朽化・低効率設備の完全な廃棄、②経済のサービス化の進展、③資源の回収・再利用、余熱利用、土壌回復、大気・水質汚染の防止など具体的な技術の導入と広範囲な活用などが求められる。

中国が本気で省エネと環境保護に取り組むときこそ、日本の省エネ・環境技術が必要とされる。日中関係悪化の長期化による影響は、日本側により大きいというのが定説であるが、中国の成長戦略にも暗い影を落とそうとしている。

(イ) 日中金融協力と人民元の国際化

日中は金融関係での協力を強化している。2011 年 12 月の日中首脳会談では、日中金融協力で合意した。具体的には、①日中間のクロスボーダー取引における円・人民元の利用促進、②円・

元間の直接交換市場の発展支援、③円建て・元建て債券市場の健全な発展支援、④海外市場での円建て・元建て金融商品・サービスの民間部門による発展促進、⑤日中金融市場発展のための合同作業部会の設置、である。日中首脳会談で合意した日本政府による中国国債の購入について、2012年3月に中国当局は650億元の運用枠を認可した。

2012年6月1日より開始された日本円・中国人民元の直接交換は、日本側が提案したもので、中国側も当初から乗り気であったとされる。日本には円の国際的プレゼンスの向上、中国には脱米ドル化・元の国際化のための人民元のプレゼンス向上という、双方の思惑が一致。日中関係の悪化が長期化すれば、日中金融協力の停滞が、人民元国際化や為替制度改革に一定の悪影響を及ぼす可能性があるだろう。

(7) 最後に

日中関係の悪化は、日本のみならず中国にも経済的損失を与え、関係正常化が遅れるほどその影響は大きくなるだろう。相互依存を強めている日中経済が、互恵的な関係にあることを改めて確認し、信頼関係を修復して早期に正常な状態に戻すことが、日中だけでなく東アジア全体の地域協力と経済発展に欠かせない条件となる。